

件名	要旨	提出先
地方財政の充実・強化を求める意見書	地方交付税は、地方の固有財源であり、地方団体の独立性の強化と地方行政の計画的な運営に資するものでなければならない。被災地の復興、社会保障分野の人材確保、環境対策など、地方自治体が担う役割は増大している。公共サービスの質の確保と地方自治体の安定的な行政運営を実現するため、増大する地域の財政需要に見合う地方財政計画、地方交付税総額の拡大を図るとともに、国と地方の十分な協議を保障したうえで決定するよう要望する。	・内閣総理大臣 ・内閣官房長官 ・総務大臣 ・財務大臣 ・経済産業大臣 ・内閣府特命大臣（経済財政政策）
義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、「30人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など2014年度国家予算編成における教育予算確保・拡充に向けた意見書	子どもたちが、住む地域に関係なく等しく教育を受けられるよう、国の責務である教育水準を担保するためには、義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率を2分の1へ復元するなどの拡充が大変重要である。「教職員定数の改善」と「学級編成基準の改正」及び「30人以下学級」を早期に実現し、地域の特性にあった教育環境の整備・充実のため、教育予算を確保・拡充するよう要望する。	・内閣総理大臣 ・総務大臣 ・財務大臣 ・文部科学大臣 ・衆議院議長 ・参議院議長



こしみず町

議会だより

News from koshimizu town assembly

第4回町議会定例会

第4回定例会は6月18日に開会し、町長からの行政報告のほか、4議員の一般質問と意見書案、各条例改正や一般会計補正予算などを審議・可決し閉会しました。今月号では、第4回定例会における審議事項についてお知らせいたします。



補正科目	補正額	主な補正内訳
総務費	3,021千円	戸籍データ管理システム構築業務委託料など
民生費	11,410千円	保育所遊戯室耐震改修工事請負費など
衛生費	496千円	斜里郡3町終末処理事業組合負担金
農林水産業費	14,913千円	人・農地問題解決推進事業費補助金など
土木費	7,508千円	自動車修繕料
教育費	956千円	中学校の建物等修繕料など
合計	38,304千円	

補正予算 可決

▼一般会計
歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3千830万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を42億3千602万5千円とするものです。
主な補正内容は次のとおりです。

条例 可決

■町税条例
地方税法の一部改正に伴い、町税条例の一部を改正するもので、主な内容は次のとおりです。
【東日本大震災復興支援のための措置】
・長期譲渡所得の課税の特例を規定。
（平成26年1月1日施行）
・住宅借入金等特別控除額の上限を規定。
（平成27年1月1日施行）
【寄付金控除加算措置】
・特例控除額算定限界税率を拡大。
（平成26年1月1日施行）
【延滞金利率の見直し】
・延滞金にかかる利率引き下げの特例措置について、さらに利率を引き下げる措置を規定。
（平成26年1月1日施行）

■個人住民税における住宅ローン控除
（平成27年1月1日施行）
・住宅ローン控除の期間延長と拡充。
■介護保険条例
町で行っていた通所介護事業及び介護予防通所介護事業の廃止に伴い、条文の削除及び整理を行うものです。
（平成25年4月1日施行）
また、地方税法の一部改正に伴い、これまでの延滞金及び還付加算金にかかる利率引き下げの特例措置について、さらに利率を引き下げる措置を規定するものです。
（平成26年1月1日施行）
■債権管理条例
地方税法の一部改正に伴い、これまでの延滞金にかかる利率引き下げの特例措置について、さらに利率を引き下げる措置を規定するものです。
（平成26年1月1日施行）

意見書

可決

議員から提出された4件の意見書案について審議の結果、原案のとおり可決し、関係大臣等に提出することとしました。

件名	要旨	提出先
札幌航空交通管制部の存続・充実を求める意見書	札幌航空交通管制部は、北海道内の空港だけでなく、北東北地方も含めた全15空港から離発着する航空機への航空管制業務を行っており、積雪地域に立地している唯一の官署であるため、冬期間においても天候状況を肌身に感じながら日々管制業務をしているが、今般、道内に代替機関を残すことなく廃止に向けて検討していることは、航空機の安全にとって決してプラスになるとは考えられない。また、雇用面においても大きな損失となる可能性もあることから、道民の安全・安心な航空交通を確保するため、札幌航空交通管制部を存続・充実するよう強く要望する。	・内閣総理大臣 ・国土交通大臣 ・衆議院議長 ・参議院議長
平成25年度北海道最低賃金改正等に関する意見書	北海道の最低賃金は、依然としてあるべき水準への引き上げができていない現状であり、生活保護費との乖離が解消されていない。地域別最低賃金を北海道内勤労者の有効なセーフティーネットとして機能するためにも、最低賃金の適正な水準への引き上げと事業所に対する指導監督、最低賃金の履行確保が重要な課題である。平成25年度の北海道最低賃金の改定にあたり、早期に800円を確保し、中央水準との格差是正などを踏まえた上積み改正を図るとともに、中小企業に対する支援の充実と安定した経営を可能とする対策を行うことを国に対し要望する。	・北海道労働局長 ・北海道最低賃金審議会長